



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月25日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,865	2.8	2,434	△12.2	2,227	△35.7	1,210	△75.1
26年3月期第1四半期	35,877	14.5	2,773	8.4	3,461	56.1	4,871	288.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △744百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 5,803百万円 (790.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.13	ー
26年3月期第1四半期	97.07	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	136,789	109,461	75.1
26年3月期	137,909	111,099	75.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 102,777百万円 26年3月期 104,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		20.00	ー	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	1.5	5,200	△19.7	5,500	△25.4	2,500	△67.1	49.81
通期	148,000	2.1	11,500	△15.7	12,000	△25.5	6,500	△50.6	129.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	52,644,030株	26年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,455,222株	26年3月期	2,455,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	50,188,808株	26年3月期1Q	50,188,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、タイにおける政治的混乱やインドネシアルピア安の影響等があったものの、主にインド・インドネシアにおける二輪車用クラッチ販売及び北米における四輪車用クラッチ販売が増加したことにより売上高は36,865百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は主に固定資産の償却費、立上費用及び販管費等の増加により2,434百万円（前年同期比12.2%減）となりました。経常利益は営業外の為替差損の発生（前年同期は513百万円の為替差益）等もあり2,227百万円（前年同期比35.7%減）、税金等調整前四半期純利益は2,208百万円（前年同期比40.6%減）となりました。四半期純利益は前期に計上された移転価格税制に基づく更正処分に係る相互協議の合意に伴う税還付がなくなったこともあり1,210百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 二輪車用クラッチ

インド・インドネシアにおける二輪車販売は順調に増加したものの、政治的混乱に伴うタイの二輪車需要の減少やインドネシアルピア安の影響等により売上高は19,636百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は1,587百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### ② 四輪車用クラッチ

ホンダグループのトランスミッションのCVT化及び政治的混乱に伴うタイの四輪車需要の減少等の影響はあったものの、主に米国におけるホンダグループ以外の顧客への販売増加により売上高は17,228百万円（前年同期比7.5%増）となりました。セグメント利益は固定資産の償却費及び立上費用の増加等により846百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

#### ① 日本

ホンダグループのトランスミッションのCVT化等の影響もあり売上高は6,913百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は販管費の増加もあり660百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ② 米国

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、ホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチ販売が順調に増加したことにより売上高は11,821百万円（前年同期比15.6%増）となりました。営業利益は主に固定資産の償却費及び立上費用の増加等もあり531百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

#### ③ アジア

インド・インドネシアにおける二輪車用クラッチ販売は順調に増加したものの、政治的混乱に伴いタイにおける二輪車用クラッチ販売は減少いたしました。また、ホンダグループのトランスミッションのCVT化及びタイの四輪車需要の低迷により、インドネシアにおける四輪車用クラッチ販売が減少したことに加え、インドネシアルピア安の影響等もあり売上高は17,355百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,025百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### ④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車販売の低迷に加え、レアル安等の影響もあり売上高は774百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、営業損益は原材料の高騰による影響もあり9百万の営業損失（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は136,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少いたしました。流動資産は63,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,532百万円減少したことによるものであります。固定資産は585百万円増加し73,274百万円となりました。これは主に有形固定資産が705百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は27,327百万円となり前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。流動負債は22,476百万円となり1,031百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1,250百万円、賞与引当金が641百万円それぞれ減少したものの短期借入金が増加した2,027百万円発生したことによるものであります。固定負債は4,851百万円となり514百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は109,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が259百万円増加したものの為替換算調整勘定が1,620百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月25日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,280	19,748
受取手形及び売掛金	20,979	20,687
商品及び製品	2,826	3,060
仕掛品	3,196	3,438
原材料及び貯蔵品	11,841	11,429
その他	5,111	5,166
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	65,220	63,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,862	28,645
減価償却累計額	△14,355	△14,543
建物及び構築物 (純額)	14,506	14,102
機械装置及び運搬具	84,795	85,482
減価償却累計額	△59,138	△59,493
機械装置及び運搬具 (純額)	25,656	25,989
工具、器具及び備品	12,786	13,099
減価償却累計額	△10,909	△11,218
工具、器具及び備品 (純額)	1,877	1,881
土地	7,604	7,563
建設仮勘定	10,770	11,585
有形固定資産合計	60,416	61,122
無形固定資産		
のれん	481	412
その他	1,321	1,524
無形固定資産合計	1,802	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,563
退職給付に係る資産	108	150
その他	2,621	2,540
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	10,469	10,214
固定資産合計	72,688	73,274
資産合計	137,909	136,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	10,376
ファクタリング債務	2,583	2,496
短期借入金	—	2,027
未払法人税等	2,400	1,149
賞与引当金	1,582	941
その他	5,347	5,485
流動負債合計	21,444	22,476
固定負債		
退職給付に係る負債	1,229	1,197
その他	4,136	3,653
固定負債合計	5,365	4,851
負債合計	26,810	27,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,593
利益剰余金	96,898	97,158
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	102,232	102,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,658	3,595
為替換算調整勘定	△2,050	△3,671
退職給付に係る調整累計額	342	333
その他の包括利益累計額合計	1,950	257
少数株主持分	6,915	6,684
純資産合計	111,099	109,461
負債純資産合計	137,909	136,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,877	36,865
売上原価	29,917	30,888
売上総利益	5,959	5,976
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	308	385
給料及び手当	724	895
賞与引当金繰入額	121	132
退職給付費用	69	68
減価償却費	53	58
研究開発費	769	741
その他	1,138	1,260
販売費及び一般管理費合計	3,185	3,542
営業利益	2,773	2,434
営業外収益		
受取利息	89	118
受取配当金	30	49
持分法による投資利益	—	1
為替差益	513	—
その他	85	122
営業外収益合計	718	290
営業外費用		
支払利息	4	25
持分法による投資損失	21	—
為替差損	—	432
その他	4	41
営業外費用合計	31	498
経常利益	3,461	2,227
特別利益		
固定資産売却益	103	8
負ののれん発生益	39	—
補助金収入	1	0
法人税等還付加算金	153	—
特別利益合計	298	8
特別損失		
固定資産除売却損	37	26
特別損失合計	37	26
税金等調整前四半期純利益	3,721	2,208
法人税等	1,002	810
法人税等還付税額	△1,357	—
法人税等合計	△355	810
少数株主損益調整前四半期純利益	4,076	1,398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△795	187
四半期純利益	4,871	1,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,076	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△72
為替換算調整勘定	1,540	△2,030
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△30
その他の包括利益合計	1,726	△2,142
四半期包括利益	5,803	△744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,894	△583
少数株主に係る四半期包括利益	△1,091	△160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。